

# 持続可能な発展目標（SDGs）の設定分野と重視されるクライテリア

Priority issue categories and criteria for the Sustainable Development Goals

○田崎智宏\*・亀山康子\*・多島良\*

Tomohiro Tasaki, Yasuko Kameyama, Ryo Tajima

## 1. はじめに

2012年の国連持続可能な開発会議、いわゆるリオ+20において持続可能な開発目標（SDGs）を設定することが合意され、現在ではその議論が進められているところであるが、日本としてはどのような目標を設定すべきであろうか。(1)どのような分野に、(2)どのような視点（クライテリア）でもって設定するかを見極める必要があるだろう。本稿では、これらについての論拠情報を提示するための調査・分析を行った結果を報告する。

## 2. 方法

(1)重要課題分野の調査：2つの情報源を用いて重要分野を抽出した。第一に、28カ国等が策定した1848もの多数の持続可能な発展指標が含まれている国立環境研究所の「国等が策定する持続可能性指標のデータベース」(2010)から指標数や策定国数が多い指標を抽出した。第二に、田崎ら(2014)が実施したインターネット上における「持続可能な・・・」という表現の検索ヒット件数のデータを用い、件数が多い分野を抽出した。両方、あるいはいずれか一方の数が多い分野を重要課題分野とし、それらをリストアップした。

(2)クライテリアの調査：既存文献をふまえて Accessibility、Convenience、Social justice、Inclusiveness 等の11のクライテリアを選定し、それらの重要性を非顕示的アプローチによる調査を実施した。具体的には、健康、エネルギー、経済、自然、教育、食の6つの分野について、上記クライテリアとの一対一対応をさせた計59の分野別目標の重要度とその将来変化についてそれぞれ10件法、3件法によるアンケート調査を行い、同一クライテリアの目標の平均重要度を算出することで間接的に各クライテリアの重要度等を算出した。調査対象は国内の20～60代で、

性別、年代、全国10地域について人口構成比での割付を行って依頼を行い、2,313人からの回答を得た（回答率24.3%、2014年2月実施）。

## 3. 結果

抽出された重要課題分野を表1に示す。これらと国連

表1 抽出された重要分野（斜体が大分野。大分野ごとに上から件数が多い順に並べた）

<b>環境</b>	<b>社会</b>	<b>経済</b>
気候変動	死亡率、平均寿命、健康	エネルギー使用
エコシステム	教育	運輸（輸送・交通）
大気環境	労働	国の経済力
水質	国際協力（連携）	廃棄物発生と処理
農業と畜産業	貧困と依存	ビジネスと産業
水量	性別間差別	<b>制度</b>
森林	住居	環境管理と政策
土地利用	社会とのつながり、責任、参加	科学と技術
資源	情報	行政とマネジメント
自然とのふれあい	文化、余暇、時間	<b>複合分野</b>
環境統合指標	サービス・公共施設	地域発展・まちづくり
	社会統合指標	ライフスタイル

\* 独立行政法人国立環境研究所 National Institute for Environmental Studies  
〒305-8506 茨城県つくば市小野川 16-2 TEL 029-850-2988  
E-mail: tasaki.tomohiro@nies.go.jp

の OWG によって2014年2月に提示された19の焦点分野（Focus areas）とを比較すると、概ね同様の項目が挙げられていたものの、自然とのふれあい、社会とのつながり、情報、文化・余暇、科学技術といった分野が OWG では挙げられていなかった。OWG の焦点分野は新興国や途上国を意識したものといえ、日本を含む先進国にとって取り上げる分野が十分にカバーできていない可能性がある。

次に各クライテリアの重要度とその今後の変化を算出した（図1）。大きく2つの群に分かれ、一つは現在の重要度としても低く、かつ今後重要にはなるとはあまり考えられていないもので、利便性と多様性/選択が該当した。残りは重要度が現在認められていて将来も重要度が増すと考えられているものである。特に、セキュリティと効率性が最右上に位置し、比較的重要視されていた。具体的には、「事故が起こりにくいように管理されたエネルギー源を使うこと」「人々の雇用が安定確保されていること」等がセキュリティに係る目標で、「エネルギーを無駄なく、効率的に利用していること」「経済の生産性が高いこと」等が効率性に係る目標であった。環境面のクライテリアよりもこれらの目標が重視されていることから、これらの目標達成と整合する、あるいは相乗効果のある目標設定が求められると推察される。属性の違いをみると、若年代で比較的重要度が高かったのは多様性と利便性で、高年代では環境容量とセキュリティを重視する傾向が強かった。また、分野別目標についてクラスター解析を行った結果からは、同一クライテリアよりも同一分野の目標が近接する結果となり、分野の重要性認識がより大きく影響していることが示唆された。また、アンケート調査では先進国と途上国の目標水準について質問しており、先進国と途上国とで同じ目標を設定すべきという回答は9.8%と少なく、30.8%の回答者は先進国がより責任のある目標設定をすべきと回答していた。日本以外の国における重要度調査が今後行うべき研究の一つである。

### 参考文献

OWG (Open Working Group) on Sustainable Development Goals (2014.4.6 アクセス) (<http://sustainabledevelopment.un.org/owg.html>) ; 国立環境研究所 (2010) 国等が策定する持続可能性指標のデータベース ; 田崎・亀山・大島・本木 (2014) 「持続可能」等の表現からみた日本語圏の「持続可能な発展」における対象分野の特徴把握、環境情報科学 (印刷中)

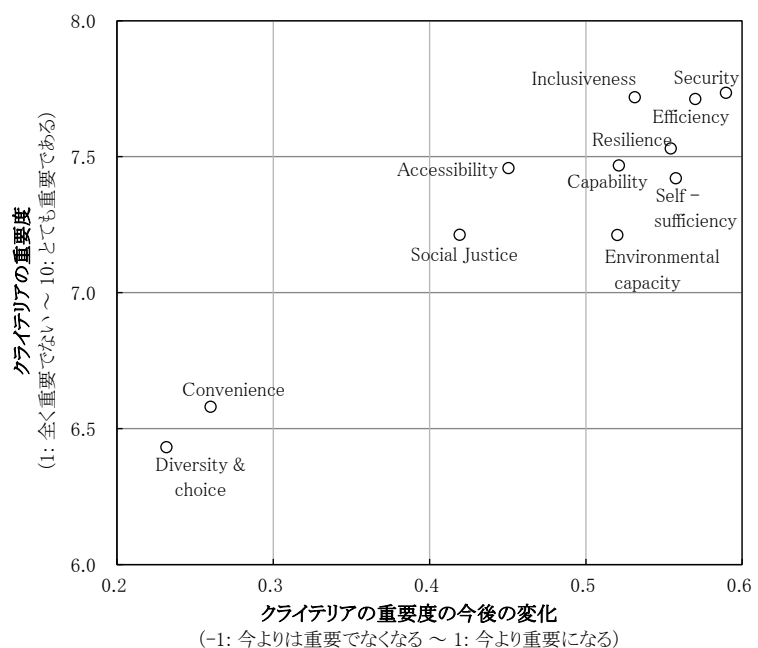


図1 非顕示的アプローチによる持続可能な発展に係るクライテリアの重要度の調査結果